

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)						
				財政健全化等	×												
市町村名	新潟市	地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入総額	401,440,624	385,810,957	実質収支比率	1.7	2.1						
				首都	×	歳出総額	396,836,184	379,627,624	経常収支比率	94.9	93.6						
人口	平成27年国調(人)	810,157	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	4,604,440	6,183,333	(※1)	(105.2)	(106.5)						
	平成22年国調(人)	811,901		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	663,266	1,406,198	標準財政規模	229,508,356	230,121,929						
増減率(%)	-0.2	過疎		×	実質収支	3,941,174	4,777,135	財政力指数	0.70	0.71							
		山振		○	単年度収支	-835,961	1,720,349	公債費負担比率	17.1	17.2							
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	788,465	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	2,500,530	200,583	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	782,594	第1次	13,773	13,846	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-					
	平31.01.01(人)	792,868		3.7	3.7			実質単年度収支	1,664,569	1,920,932	連結実質赤字比率	-					
	うち日本人(人)	787,261	第2次	83,531	82,451			基準財政収入額	121,817,751	120,805,717	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-0.6		22.1	22.2			基準財政需要額	176,370,773	171,427,687							
	うち日本人(%)	-0.6	第3次	280,010	275,014			標準税収入額等	152,328,576	151,111,877							
		74.2		74.1			経常経費充当一般財源等	221,920,099	218,977,549								
面積(km <sup>2</sup> )	726.46					歳入一般財源等	252,410,531	250,781,846									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,115																
世帯数(世帯)	321,511																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	630,438,853	612,971,039							
	市区町村長	1	11,670	一般職員	5,422	17,220,272	3,176	うち公的資金	124,458,823	133,502,448							
	副市区町村長	3	9,420	うち消防職員	911	2,924,310	3,210	債務負担行為額(支出予定額)	58,856,134	50,595,665							
	教育長	1	8,170	うち技能労務職員	511	1,689,877	3,307	収益事業収入	1,230,931	1,200,352							
	議会議長	1	7,810	教育公務員	3,923	14,985,342	3,820	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	7,030	臨時職員	36	84,852	2,357	積立金現在高	4,512,685	2,012,155							
	議会議員	49	6,550	合計	9,381	32,290,466	3,442	減債基金	33,409	26,802							
				ラスバイレ指数			99.0	その他特定目的基金	1,670,132	1,635,926							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業会計	(8)	水道事業会計	(11)	中央卸売市場事業会計	(13)	さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	(23)	公益財団法人新潟市国際交流協会						
(2)	公債管理事業会計	(6)	介護保険事業会計	(9)	病院事業会計	(12)	と畜場事業会計	(14)	さくら福祉保健事務組合(病院分)	(24)	公益財団法人新潟市芸術文化振興財団						
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	(7)	後期高齢者医療事業会計	(10)	下水道事業会計			(15)	下越降雪福祉事務組合	(25)	公益財団法人會津八一記念館						
(4)	土地取得事業会計							(16)	新潟県中東福祉事務組合	(26)	公益財団法人新潟市産業振興財団						
								(17)	西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(27)	公益財団法人新潟観光コンベンション協会						
								(18)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(28)	公益財団法人新潟市勤労福祉サービスセンター						
								(19)	豊栄郷清掃施設処理組合	(29)	公益財団法人新潟ミートブランド						
								(20)	阿賀北広域組合	(30)	公益財団法人新潟市スポーツ協会						
								(21)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	公益財団法人新潟水道サービス						
								(22)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	(32)	株式会社新潟市環境事業公社						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入総額	構成比	超過課税分	
地方税	136,102,491	33.9	128,106,064	60.7	普通税	123,446,695	90.7	1,631,194	
地方譲与税	3,255,432	0.8	3,255,432	1.5	法定普通税	123,446,695	90.7	1,631,194	
利子割交付金	83,290	0.0	83,290	0.0	市町村民税	67,104,544	49.3	1,631,194	
配当割交付金	426,723	0.1	426,723	0.2	個人均等割	1,413,320	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	231,110	0.1	231,110	0.1	所得割	54,603,197	40.1	-	
分離課税所得割交付金	128,229	0.0	128,229	0.1	法人均等割	2,773,425	2.0	-	
地方消費税交付金	14,700,194	3.7	14,700,194	7.0	法人税割	8,314,602	6.1	1,631,194	
ゴルフ場利用税交付金	20,557	0.0	20,557	0.0	固定資産税	49,156,993	36.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	48,937,382	36.0	-	
自動車取得税交付金	417,704	0.1	417,704	0.2	軽自動車税	2,025,676	1.5	-	
軽油引取税交付金	5,288,813	1.3	5,288,813	2.5	市町村たばこ税	5,079,779	3.7	-	
自動車税環境性能割交付金	129,411	0.0	129,411	0.1	鉱産税	79,582	0.1	-	
地方特例交付金等	2,461,273	0.6	2,461,273	1.2	特別土地保有税	121	0.0	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,005,510	0.3	1,005,510	0.5	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	12,655,796	9.3	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	12,655,796	9.3	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	1,455,763	0.4	1,455,763	0.7	入湯税	23,701	0.0	-	
地方交付税	57,230,012	14.3	54,397,691	25.8	事業所税	4,635,668	3.4	-	
普通交付税	54,397,691	13.6	54,397,691	25.8	都市計画税	7,996,427	5.9	-	
特別交付税	2,831,046	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,275	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	220,475,239	54.9	209,646,491	99.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	223,872	0.1	223,872	0.1	合計	136,102,491	100.0	1,631,194	
分担金・負担金	1,541,366	0.4	-	-					
使用料	5,704,785	1.4	853,547	0.4					
手数料	2,703,798	0.7	-	-					
国庫支出金	66,341,606	16.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,821	0.0	9,821	0.0					
都道府県支出金	19,887,507	5.0	-	-					
財産収入	585,621	0.1	215,393	0.1					
寄附金	494,285	0.1	-	-					
繰入金	22,715	0.0	-	-					
繰越金	6,183,333	1.5	-	-					
諸収入	19,637,576	4.9	-	-					
地方債	57,629,100	14.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	22,782,000	5.7	-	-					
歳入合計	401,440,624	100.0	210,949,124	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.3	97.5
現計	99.3	97.8
市町村民税	99.1	96.8
純固定資産税	-	99.2
合計	-	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	44,303,201	実質収支	265,264
下水道	13,037,221	再差引収支	-281,814
病院	3,170,565	加入世帯数(世帯)	100,209
上水道	550,917	被保険者数(人)	155,344
市場	550,899	被保険者1人当り	92
国民健康保険	5,816,487	保険税(料)収入額	-
その他	21,177,112	国庫支出金	-
		保険給付費	336

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	976,564	0.2	-	976,525	
総務費	30,329,683	7.6	6,747,731	21,327,998	
民生費	124,641,641	31.4	3,765,206	62,500,311	
衛生費	27,297,249	6.9	494,870	22,502,565	
労働費	1,268,361	0.3	-	601,951	
農林水産業費	7,290,576	1.8	1,284,727	3,813,297	
商工費	12,014,259	3.0	1,230,145	3,509,325	
土木費	60,952,707	15.4	29,215,792	24,379,359	
消防費	11,100,364	2.8	1,623,106	9,413,462	
教育費	76,809,879	19.4	10,860,628	55,451,987	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	44,154,901	11.1	-	43,355,460	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	396,836,184	100.0	55,222,205	247,832,240	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	213,326,765	53.8	149,404,415	146,888,394	62.8
人件費	87,930,026	22.2	75,446,531	73,715,765	31.5
うち職員給	62,909,825	15.9	50,816,211	-	-
扶助費	81,398,182	20.5	30,758,768	29,973,513	12.8
公債費	43,998,557	11.1	43,199,116	43,199,116	18.5
元利償還金	43,998,557	11.1	43,199,116	43,199,116	18.5
うち元金	40,161,286	10.1	39,361,845	39,361,845	16.8
うち利子	3,837,271	1.0	3,837,271	3,837,271	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	128,287,214	32.3	93,677,554	75,031,705	32.1
物件費	46,842,432	11.8	37,167,414	28,251,746	12.1
維持補修費	4,967,706	1.3	4,737,086	4,737,086	2.0
補助費等	29,787,946	7.5	26,037,538	20,196,607	8.6
うち一部事務組合負担金	1,146,674	0.3	922,558	752,553	0.3
繰出金	27,544,498	6.9	23,150,703	21,846,266	9.3
積立金	2,564,037	0.6	2,538,654	-	-
投資・出資金・貸付金	16,580,595	4.2	46,159	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	55,222,205	13.9	4,750,271	-	-
うち人件費	973,856	0.2	973,657	-	-
普通建設事業費	55,222,205	13.9	4,750,271	-	-
うち補助	29,251,074	7.4	468,019	-	-
うち単独	23,705,839	6.0	4,233,742	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	396,836,184	100.0	247,832,240	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 新潟県新潟市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	400,637	396,533	4,104	3,441	0	651,250	
2 公債管理事業会計	71,991	71,991	0	0	51,725	0	
3 母子父子寡寡福祉資金貸付事業会計	842	342	501	501	2	3,109	
4 土地取得事業会計							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

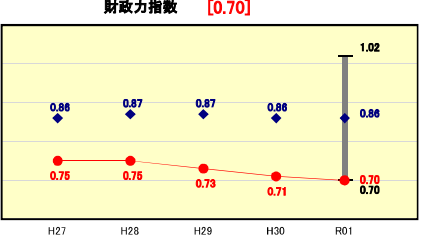
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	788,465	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	782,594	人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	726.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	401,440,624	千円	将来負担比率	139.6	%
歳出総額	396,836,184	千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市	
実質収支	3,941,174	千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	229,508,356	千円			
地方債現在高	630,438,853	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



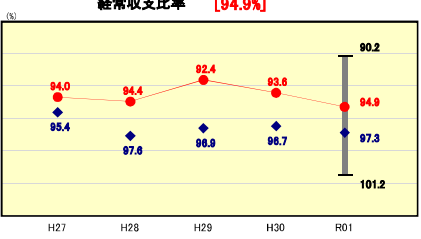
類似団体内順位 19/20 全国平均 0.81 新潟県平均 0.60

**財政力指数の分析圖**

税収の増などにより平成27年度までは財政力指数は上昇を続けてきたが、平成29年度において、義務教職員人件費の権限移譲に伴う基準財政需要額の増加額に対して、基準財政収入額の増加額が少なかったため、前年度比低下となり、以降も低下を続けている。

類似団体との比較においても、人口1人あたりの市税収入が低いことから、類似団体内平均を0.16下回っている状況である。今後も歳入確保や歳出削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の拡大などによる税収基盤の強化に取り組んでいく。

#### 財政構造の弾力性



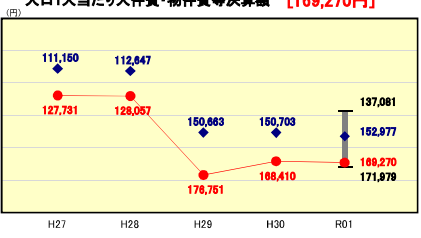
類似団体内順位 7/20 全国平均 93.6 新潟県平均 92.7

**経常収支比率の分析圖**

前年と比べ、歳入の面ではほぼ横ばいであった。歳出の面で対象年齢が拡大されたこども医療費のほか、障がい者自立支援給付費や、幼児無償化に伴う保育園運営費といった扶助費関連経費が増えたため、1.3ポイント上昇した。

引き続き厳しい財政状況が予測されることから、積極的な行財政改革を推進していく。

#### 人件費・物件費等の状況



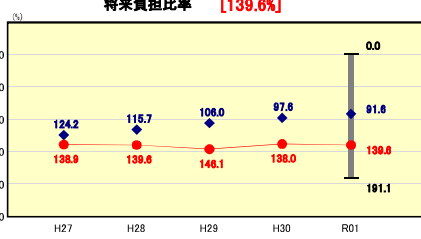
類似団体内順位 18/20 全国平均 135,880 新潟県平均 167,273

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**

人件費については、退職者数や職員数が減少したため退職手当等が減った一方、物件費については、放課後児童クラブの運営費の増加やプレミアム付商品券事業を行ったことなどにより増えたため、前年に比べ微増した。

類似団体内順位は変わらず下位に位置しており、今後も更なる行財政改革への取り組みを強化し、事務事業の見直しを徹底するなど歳出抑制に努める。

#### 将来負担の状況



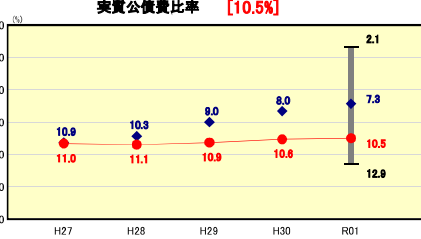
類似団体内順位 10/20 全国平均 27.4 新潟県平均 105.8

**将来負担比率の分析圖**

令和元年度は、個人市民税や固定資産税などの市税収入が増となる一方、臨時財政対策債の減少により実質的普通交付税が減少したことなどにより、標準財政規模が約4億円減少した。また、平成30年度から繰り越した学校空調整備に係る建設事業債など、地方債現在高が増加したことに伴い、前年度と比べ1.6ポイント上昇した。

今後も投資的経費を厳正に選択することで、臨時財政対策債を除く市債発行を抑制し残高の縮減に努めていく。

#### 公債費負担の状況



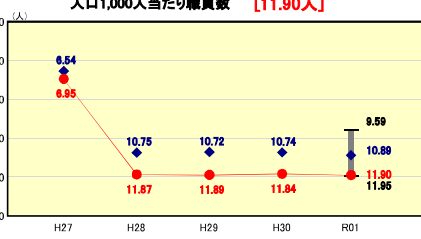
類似団体内順位 18/20 全国平均 5.8 新潟県平均 10.4

**実質公債費比率の分析圖**

令和元年度の実質公債費比率は標準財政規模の減少などにより単年度は0.1ポイント悪化した。三か年平均では0.1ポイント改善した。

合併建設計画に伴う合併特例債等の発行により、元利償還金が増加していることから類似団体平均を上回っているが、投資的経費の厳正な事業選択を通じ、市債残高の縮減に努めていく。

#### 定員管理の状況

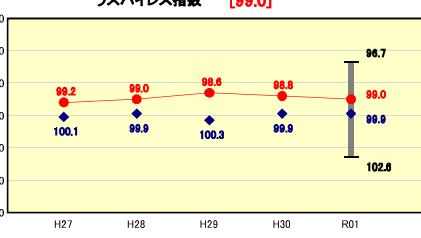


類似団体内順位 19/20 全国平均 8.03 新潟県平均 10.27

**人口1,000人当たり職員数の分析圖**

指定管理者制度の導入や民間委託の推進を図り、令和元年度は普通会計で89人の職員となった。しかし、本市は、区役所・出張所や公立保育所を多く設置し、また、各区に農業部門や農業委員会を多く設置していることなどから、引き続き類似団体との比較では平均を上回っている状況である。今後は、平成30年10月に策定した定員配置計画2018に基づき、職員配置の選択と集中、適正化を進める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 2/20 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイルズ指数の分析圖**

国制度準拠の徹底等により、指数は類似団体でも上位にある。今後もより一層給与適正化に努める。

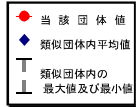
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

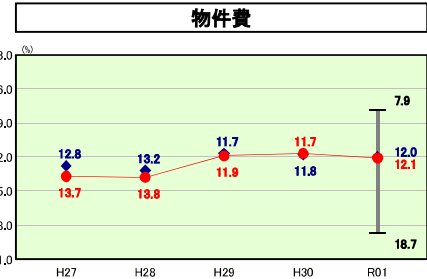
新潟県新潟市

## 経常収支比率の分析

人口	788,465	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	782,594	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	726.46	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.5	%
歳入総額	401,440,824	千円	実収将来負担比率	139.6	%
歳出総額	396,836,184	千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
実収収支	3,941,174	千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	229,508,356	千円			
地方債現在高	630,438,853	千円			



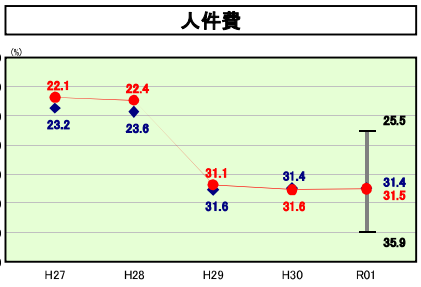
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/20 全国平均 15.0 新潟県平均 14.3

#### 物件費の分析欄

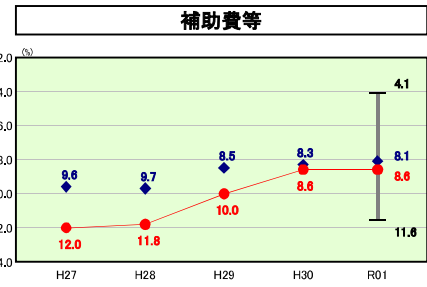
放課後児童クラブの運営費が増加したことや家庭ごみ収集運搬に係る委託料が増加したことなどから、決算額が増加し、比率も上昇した。財政状況としては厳しい状況であることから、事務事業の見直しを引き続き推進し、経費削減に努める。



類似団体内順位 6/20 全国平均 25.6 新潟県平均 25.6

#### 人件費の分析欄

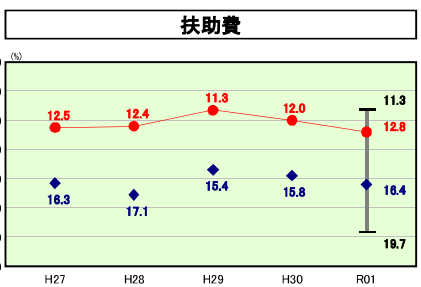
平成29年に県から義務教職員分が移譲されたこと等により、人件費が大幅に増加した。引き続き、平成30年10月に策定した定員配置計画2018に基づき、定員の適正化を進めるとともに、持続可能な行財政運営の確立のため、業務のあり方・やり方の精査と合わせ、総人件費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 17/20 全国平均 10.3 新潟県平均 8.7

#### 補助費等の分析欄

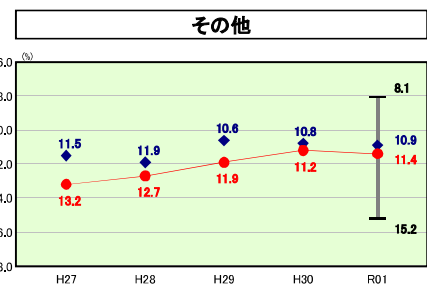
下水道事業会計への繰出金が増加したものの、水道事業会計や病院事業会計への繰出金が減少したことなどから、決算額はほぼ横ばいで推移し、比率も前年と同率となった。引き続き、企業会計の経営状況を的確に把握し、健全経営に努めるとともに、各種団体に対する補助金等についても適正な執行に努めていく。



類似団体内順位 3/20 全国平均 13.1 新潟県平均 9.9

#### 扶助費の分析欄

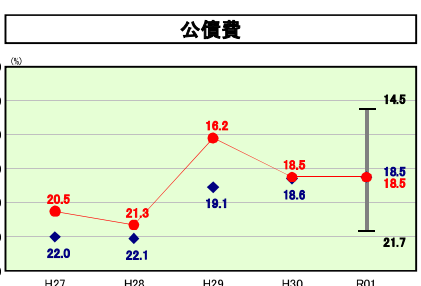
幼児教育・保育の無償化により保育園運営費が増加したことや障がい者の自立支援給付費が増加したことなどから、扶助費の比率は上昇した。類似団体との比較では、引き続き平均を下回っている状況であるが、今後見込まれる社会保障費のさらなる増加を踏まえ、引き続き動向を注視する必要がある。



類似団体内順位 13/20 全国平均 13.1 新潟県平均 15.0

#### その他の分析欄

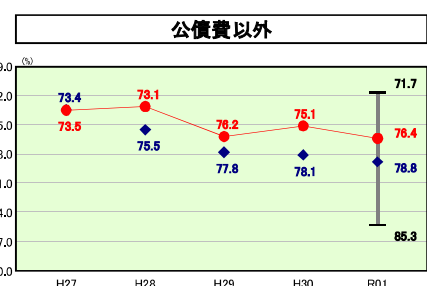
令和元年度は小雪であったため、除排雪経費の減などから維持補修費は減少している。一方で、高齢化に伴う被保険者の増による影響で、後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計への繰出金が増加傾向にあるため、その他に係る比率は上昇した。引き続き各会計の収支状況を的確に把握し、普通会計の負担額を適正にしていく必要がある。



類似団体内順位 11/20 全国平均 16.5 新潟県平均 19.2

#### 公債費の分析欄

前年度と同数値となり、類似団体の平均並となった。大型建設事業の本格化及び臨時財政対策債の発行に伴い、引き続き公債費の増加が予測されるため、市債発行を抑制し市債残高の縮減に努めていく。



類似団体内順位 6/20 全国平均 77.1 新潟県平均 73.5

#### 公債費以外の分析欄

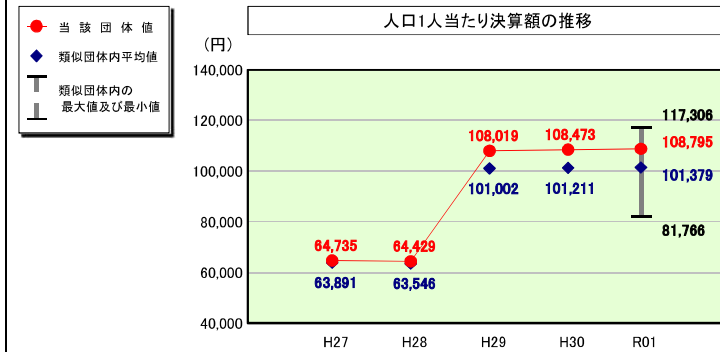
類似団体との比較は平均値を下回っているが、施設や道路の管理費の増などから今後の比率の悪化が懸念される。社会保障費増加の見込みも踏まえ、行政サービスの水準を保ちながら事務事業の見直しを行うなど、経営資源の適正配分を進め、一層の経費削減に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

新潟県新潟市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

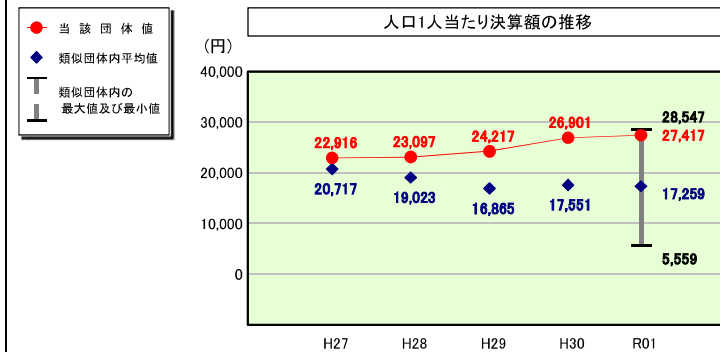
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	87,930,026	111,521	103,263	8.0
賃金(物件費)	2,402,928	3,048	1,458	109.1
一部事務組合負担金(補助費等)	515,396	654	119	449.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	459,265	582	1,204	▲51.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	750,148	951	1,915	▲50.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	973,856	1,235	1,236	▲0.1
▲退職金	▲7,250,847	▲9,196	▲7,821	▲17.6
合計	85,780,772	108,795	101,379	7.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.90	10.89	1.01
ラスパイレス指数	99.0	99.9	▲0.9

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

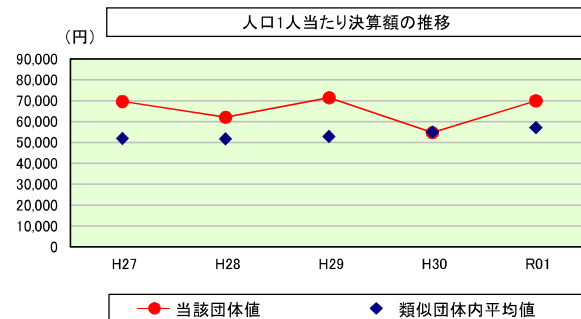


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	36,655,534	46,490	32,340	43.8
積立不足額を考慮して算定した額	2,281,897	2,894	3,070	▲5.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,579,643	9,613	20,684	▲53.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	13,158,734	16,689	10,383	60.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,873	30	181	▲83.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	450,294	571	1,161	▲50.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲6,485,950	▲8,226	▲17,790	▲53.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲32,046,542	▲40,644	▲32,769	24.0
合計	21,617,483	27,417	17,259	58.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

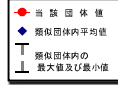
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	55,922,948	69,648	▲21.5	51,898	▲3.1	▲18.4
うち単独分	23,352,029	29,083	▲31.8	25,986	2.9	▲34.7
H28	49,650,271	62,054	▲10.9	51,684	▲0.4	▲10.5
うち単独分	19,793,012	24,738	▲14.9	26,671	2.6	▲17.5
H29	56,892,196	71,403	15.1	52,897	2.3	▲12.8
うち単独分	19,095,138	23,966	▲3.1	27,013	1.3	▲4.4
H30	43,334,330	54,655	▲23.5	54,945	3.9	▲27.4
うち単独分	15,693,028	19,793	▲17.4	29,293	8.4	▲25.8
R01	55,222,205	70,038	28.1	57,132	4.0	▲24.1
うち単独分	23,705,839	30,066	51.9	30,126	2.8	▲49.1
過去5年間平均	52,204,390	65,560	▲2.5	53,711	1.3	▲3.8
うち単独分	20,327,809	25,529	▲3.1	27,818	3.6	▲6.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

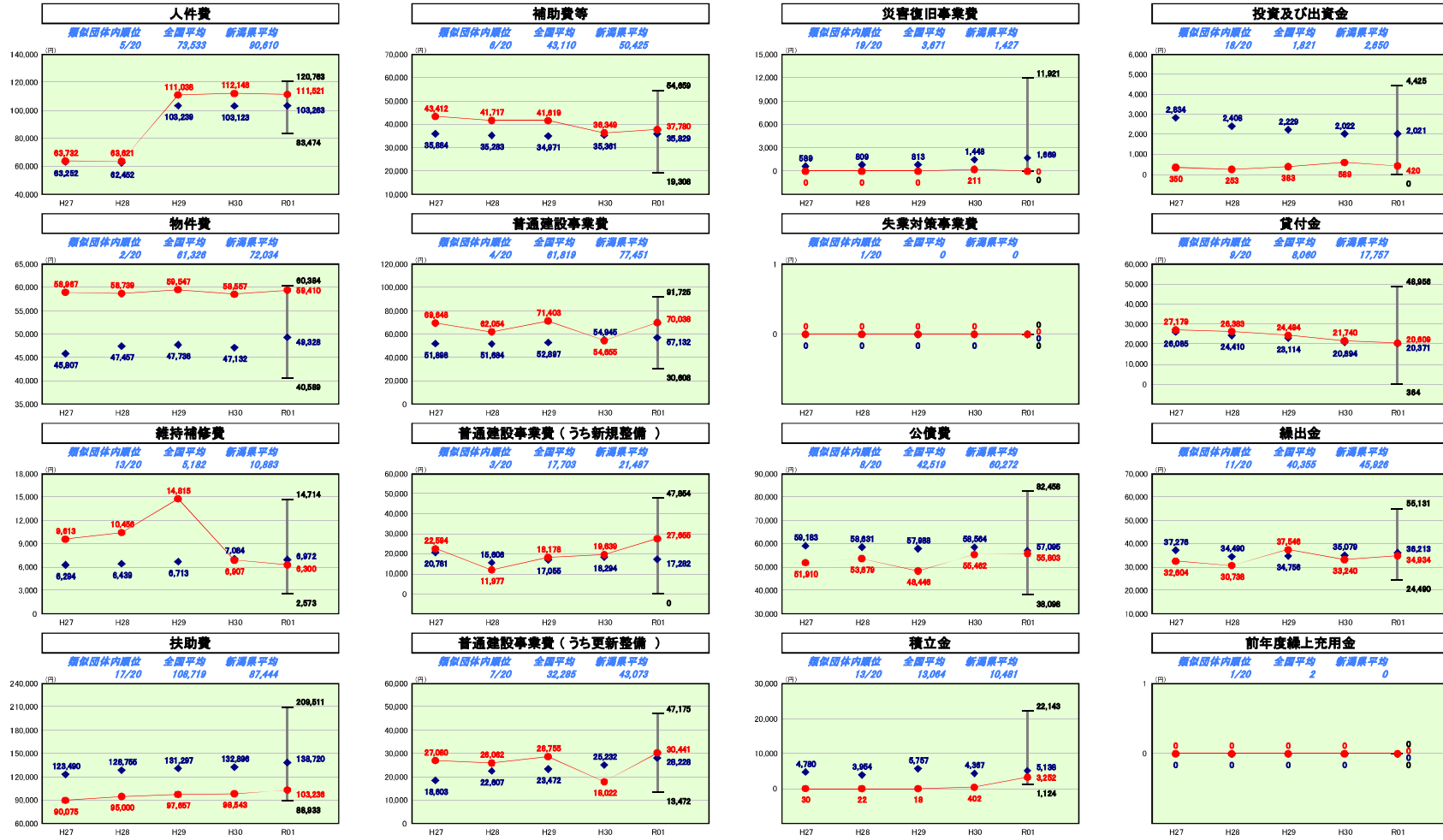
令和元年度

新潟県新潟市

人口	788,485人(92.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	782,694人(92.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	726.46km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	401,440,624千円	将来負担比率	139.6%
歳出総額	386,836,184千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市
実質収支	3,941,174千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市
標準財政規模	229,508,356千円		
地方債残高	630,438,853千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

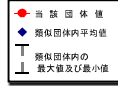
人件費については義務教職員人件費の権限移譲の影響により類似団体内順位は依然として高い水準となっている。  
 物件費は市営住宅を除く公共施設の一人あたり保有面積や道路の実延長が政令市の中で上位にあることにより高い傾向にある。維持補修費は前年度に引き続き小管であったことから、除雪費が減り、減少している。  
 普通建設事業については学校空調設備整備事業やふるまちなきや北區役所新庁舎整備事業の増により、前年度より大幅に増加した。  
 この小管の影響もあり財政調整基金に頼み立てを行うことができたので、積立金の類似団体内順位は「上昇」した。  
 今後は新型コロナウイルス感染症に伴う財政需要に対応しつつ、今後の緊急時や災害時の財政需要に対応できるよう一定程度の基金残高を確保し、強固な財政運営の基盤づくりを目指していく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

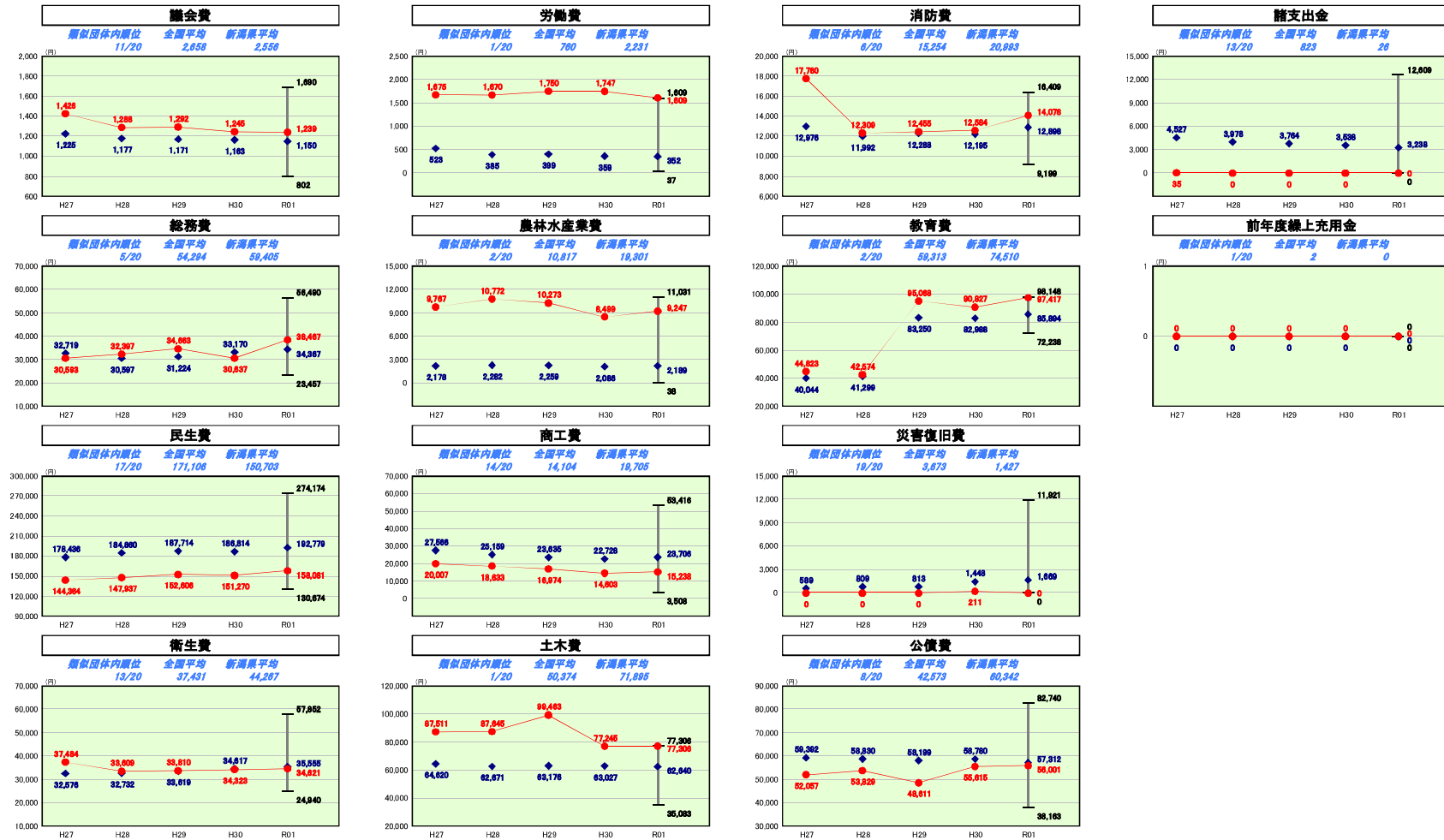
令和元年度

新潟県新潟市

人口	788,485人(92.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	782,694人(92.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	726.46km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	401,440,624千円	将来負担比率	139.6%
歳出総額	386,836,184千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市
実質収支	3,941,174千円	(年度毎)	
標準財政規模	229,508,356千円		
地方債現在高	630,438,853千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

総務費について、一人当たり38,467円と前年より7順位を上げ、類似団体の中で比較的高い状況になっているのは、市役所ふるまちな庁舎を整備したことや、小雪の影響により財政調整基金に約2.5億円の積立を行ったことによるものである。  
 労働費について、一人あたり1,609円と類似団体の中で最も高いのは、新潟労働者総合福祉センター（新潟テルサ）の管理運営費があるためである。なお、新潟県労働金庫への貸付金は皆減した。  
 農林水産業費について、一人あたり9,247円と類似団体の中で高い状況になっているのは、住民一人あたりの耕地面積が類似団体の中で最も多く、田園型政令市を目指した各種施策に取り組んでいるためである。  
 土木費について、一人あたり77,306円と類似団体の中で最も高い状況となっているのは、新潟駅付近連続立体交差事業や新潟中央環状道路整備事業などの大規模事業を推進していることや、冬季の除雪対策経費によるものであるが、H30、R1と小雪であったことから、H29以前より減少傾向にある。  
 教育費について、一人あたり97,417円と類似団体の中で高い状況となっているのは、義務教職員人件費の権限移譲に伴う影響額が、類似団体の中で大きかったことによるものである。

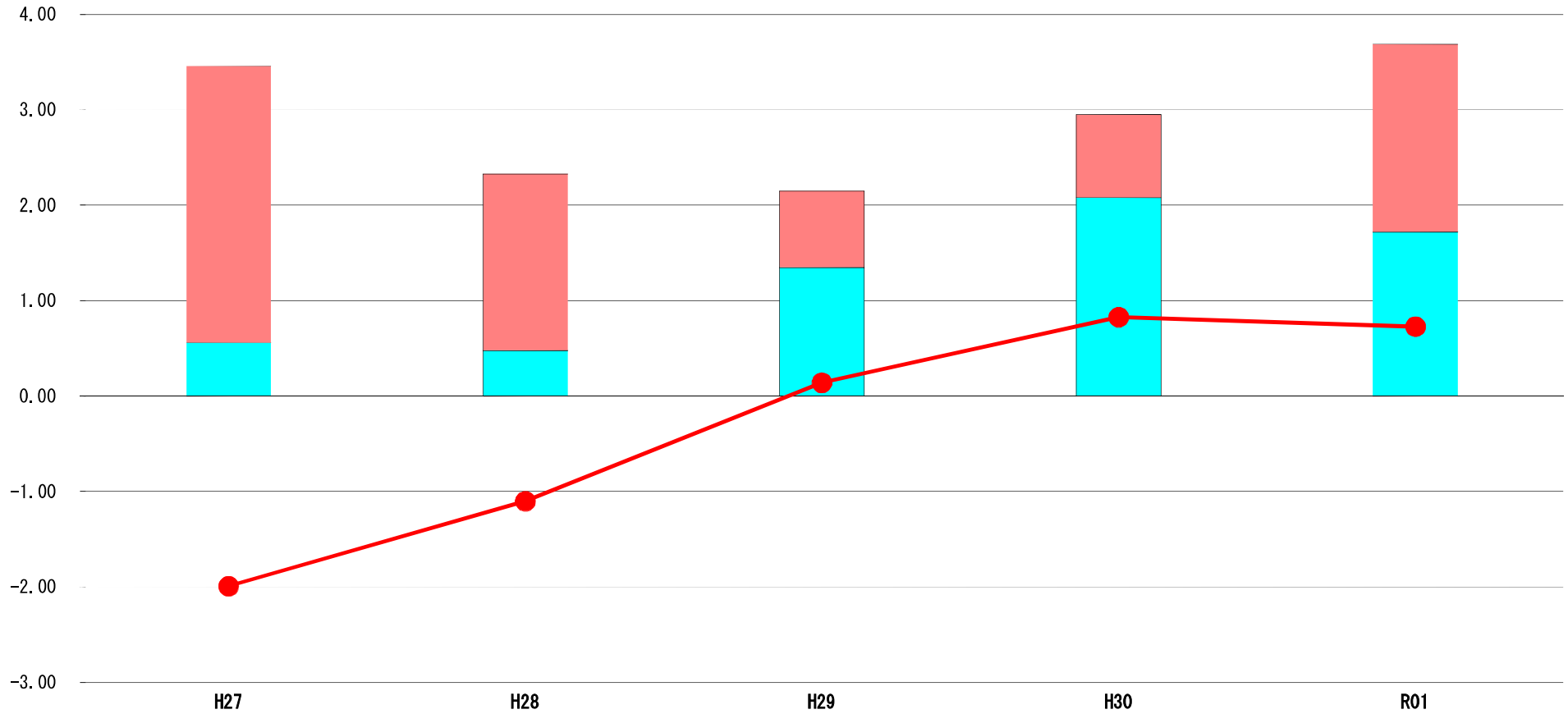


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		2.90	1.85	0.80	0.87	1.97
実質収支額		0.56	0.48	1.35	2.08	1.72
実質単年度収支		▲ 1.99	▲ 1.10	0.14	0.83	0.73

### 分析欄

標準財政規模は、実質的普通交付税が減少したことなどにより前年度比0.3%の微減となった。

財政調整基金残高は、25億円の積立てを行ったため、標準財政規模比で1.1%上昇した。

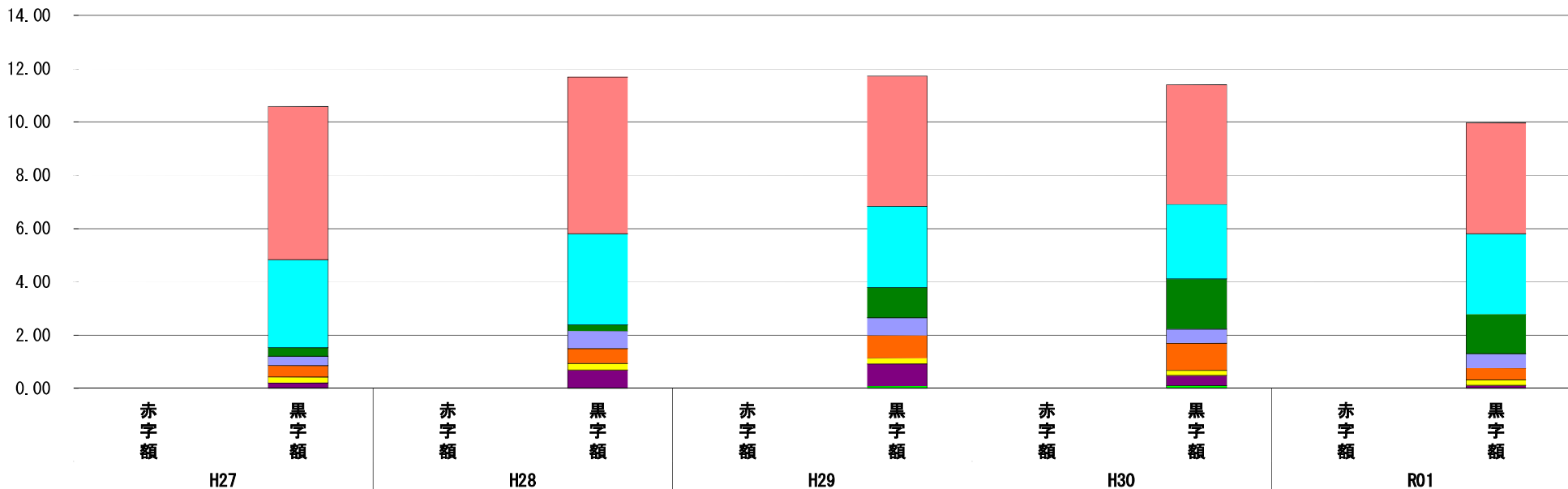
実質収支額及び実質単年度収支は、小雪に伴う除雪経費の減少や、前年度からの繰越金が例年より大きかったほか、歳入確保、歳出削減の行財政改革に取り組んだため黒字となったが、前年度に比べ黒字幅は縮小した。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		5.76	5.89	4.89	4.49	4.17
水道事業会計		3.30	3.42	3.06	2.82	3.01
一般会計		0.32	0.22	1.13	1.87	1.49
下水道事業会計		0.35	0.66	0.66	0.53	0.55
介護保険事業会計		0.43	0.56	0.86	1.02	0.43
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計		0.22	0.25	0.21	0.20	0.21
国民健康保険事業会計		0.20	0.69	0.84	0.39	0.11
後期高齢者医療事業会計		0.01	0.00	0.08	0.09	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

新潟市において、平成20年度決算以降、連結実質赤字は生じていない。ただし国民健康保険事業会計では、近年において実質収支比率の赤字はないものの、平成20～21年度には保険給付費の増加や前期高齢者交付金の減などにより生じた収支不足の結果赤字となった事例がある。今後も保険給付費の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が予想されることから、不納欠損額や収入未済額の削減を図るなど、健全な財政運営に努める。

また、公営企業会計においても、今後も厳しい経営環境が予想されることから、より一層の経営努力が必要となる。特に、水道事業会計や下水道事業会計では老朽化施設の更新を適切な時期に実施する必要がある。しかし、人口減少などによる事業収益のさらなる減少により、財源確保が厳しくなるものと見込まれることから、徹底した経費削減とともに、将来世代に過度な負担を残さないよう企業債残高の増高を抑制しながら、安定的な事業運営に必要な資金を確保する必要がある。

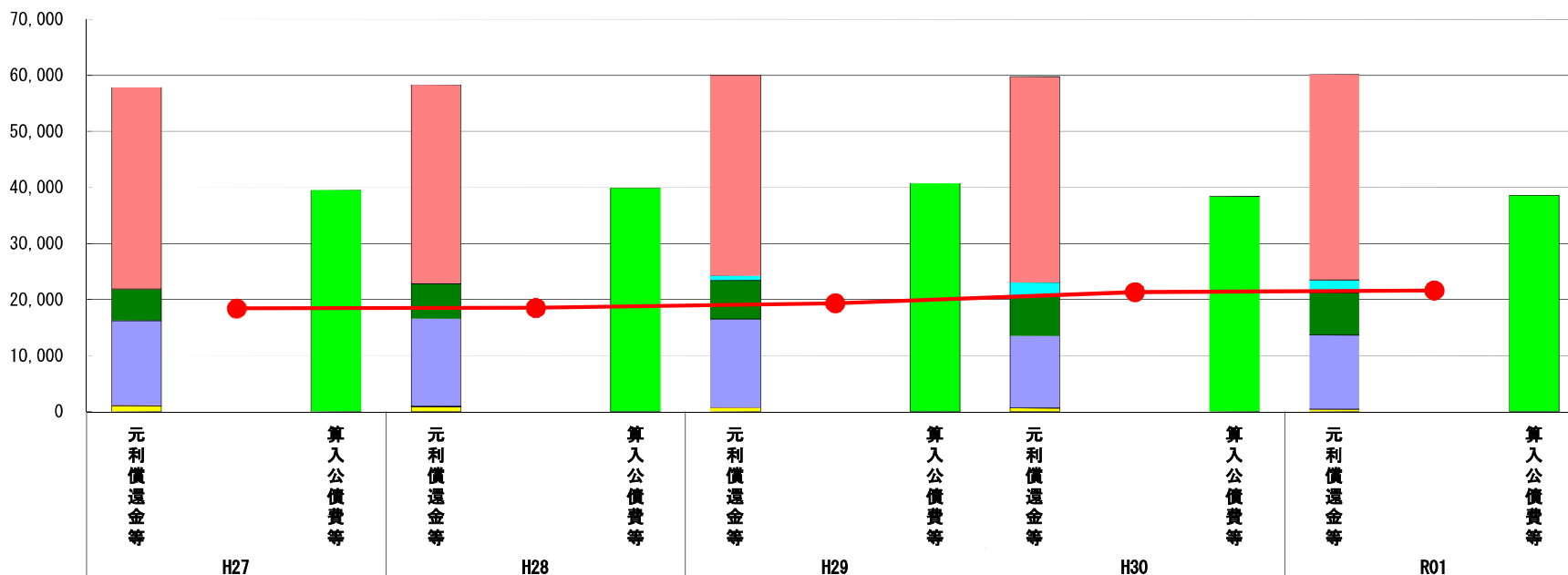
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		36,000	35,525	35,794	36,738	36,656
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	815	2,283	2,282
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		5,600	6,233	6,917	7,250	7,580
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		15,181	15,642	15,751	12,846	13,159
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		92	65	35	20	24
	債務負担行為に基づく支出額		993	884	703	637	450
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		39,466	39,868	40,720	38,445	38,532
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		18,400	18,481	19,295	21,329	21,619

#### 分析欄

「元利償還金」のうち、元金については増加をしているが、利子については低金利の影響で減少をしており、合計としてはほぼ横ばいで推移している。「満期一括償還地方債に係る年度割相当額」は、相当額が積み立てられており、これも横ばい傾向に向かっている。  
 今後も新潟市集中改革プランに基づき、投資的経費を厳正に選択することで、臨時財政対策債を除く新規発行額の抑制と市債残高の縮減に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		9,720	15,148	22,348	21,567	21,000
	減債基金積立相当額		17,400	22,733	28,967	32,217	32,467

#### 分析欄

平成29年度に臨時財政対策債にかかる積立ルールの変更及び豪雪に対応するための積立額抑制を行ったため一時的に積立額が減少している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

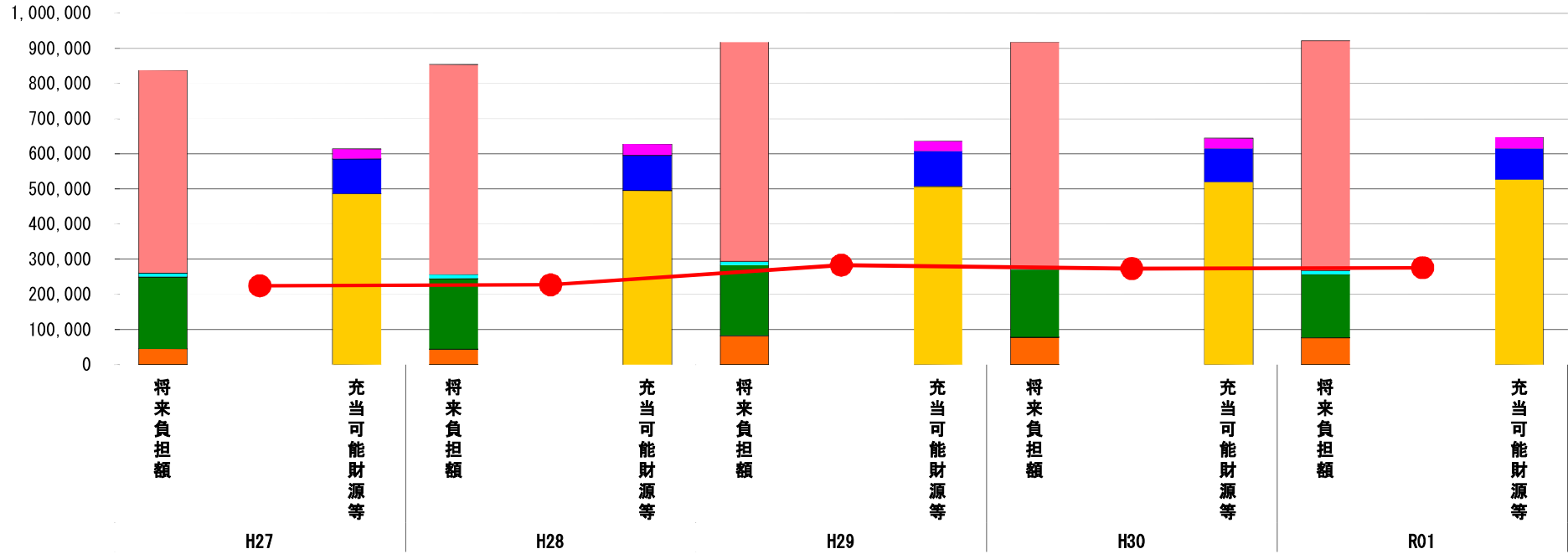
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		576,835	598,109	624,914	637,221	654,360
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,085	11,345	10,585	9,976	10,467
	公営企業債等繰入見込額		203,575	200,964	200,664	191,457	180,477
	組合等負担等見込額		362	322	485	454	439
	退職手当負担見込額		44,681	43,690	82,130	78,103	76,459
	設立法人等の負債額等負担見込額		265	229	196	163	115
	うち、健全化法施行規則附則第二条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		29,167	31,792	28,587	29,901	32,389
	充当可能特定歳入		97,862	99,883	99,534	93,880	86,795
	基準財政需要額算入見込額		486,609	495,648	507,734	520,415	527,413
(A) - (B)	将来負担比率の分子		224,165	227,336	283,118	273,179	275,718

**分析欄**

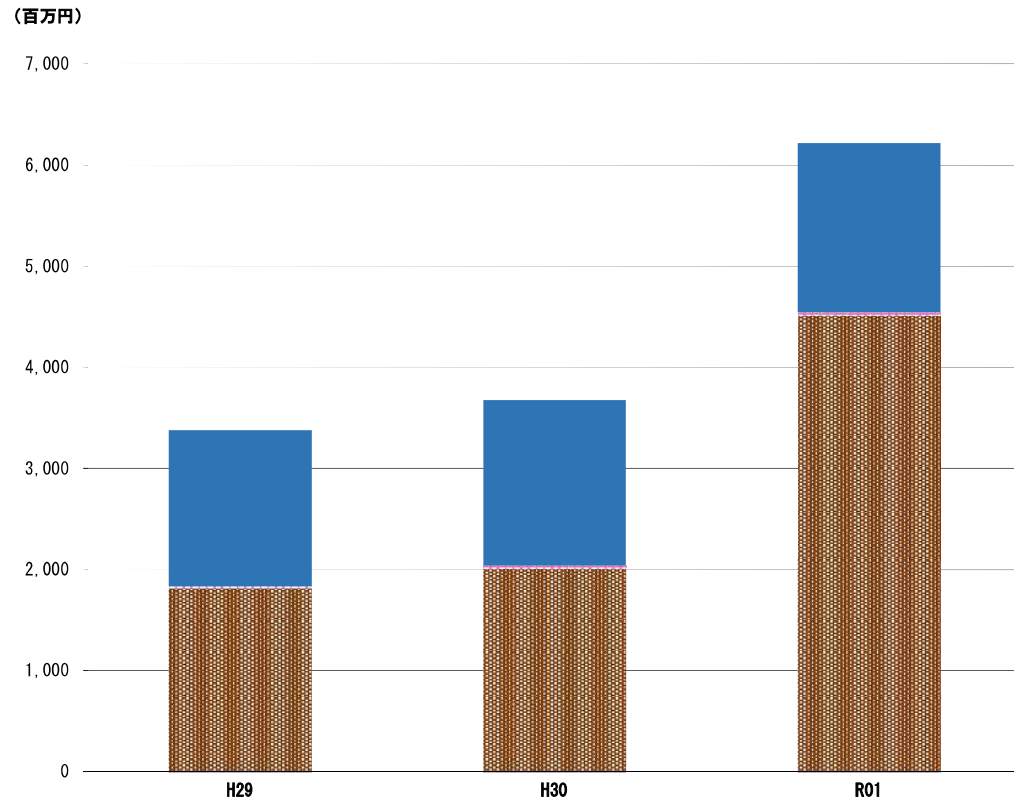
将来負担額においては、公営企業債の繰出方法の見直し等による公営企業債等繰入見込額の減少や、退職手当負担見込額が減少したが、地方債現在高が増加したことなどにより、前年度と比べて増加した。

充当可能財源等については、充当可能特定歳入の減少はあるが、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増加したことから、前年度と比べ僅かに増加している。

将来負担比率の分子は、将来負担額の増加と僅かに増加した充当可能財源等により、前年度に比べ増加している。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	(百万円)			
	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,812	2,012	4,513
減債基金		21	27	33
その他特定目的基金		1,545	1,636	1,670
都市整備基金		1,505	1,505	1,506
農業成長産業化基金		0	100	100
森林環境譲与税活用基金		0	0	26
再生可能エネルギー等導入推進基金		29	18	26
福祉基金		6	6	6
基金残高合計		3,378	3,675	6,216

## 令和元年度

## 新潟県新潟市

### 基金全体

#### (増減理由)

令和元年度当初予算編成時点では、市税をはじめとする歳入一般財源が伸び悩む中、全事務事業点検の実施など全分野にわたる行財政改革を徹底し、従来までの基金の取り崩しに頼った財政運営から脱却し、収支均衡を堅持した財政運営となったため、財政調整基金に5億円を積み増す予算編成となった。小雪に伴い除排雪経費が少なかったことや、前年度からの繰越金が例年に比べ大きかったほか、歳入確保、歳出削減に取り組んだこと等により、財政調整基金に25億円の積み立てを行った。

#### (今後の方針)

新型コロナウイルス感染症による危機的状況に立ち向かうため、これまで掲げてきた基金の積み増しの目標を一旦停止して、必要な対策を講じるが、豪雪や災害などに備えるための残高を確保する必要があるため、引き続き、建設事業の厳正な事業選択や、より一層の事業見直しによる歳出抑制を徹底するとともに、更なる歳入確保に努め、出来る限り早期に積み増しを行ってきたい。

### 財政調整基金

#### (増減理由)

小雪に伴い除排雪経費が少なかったことや、前年度からの繰越金が例年に比べ大きかったほか、年度末にかけ歳入確保、歳出削減に取り組んだこと等により、25億円の積み立てを行った。

#### (今後の方針)

新型コロナウイルス感染症による危機的状況に立ち向かうため、これまで掲げてきた基金の積み増しの目標を一旦停止して、必要な対策を講じるが、豪雪や災害などに備えるための残高を確保する必要があるため、出来る限り早期に積み増しを行ってきたい。

### 減債基金

#### (増減理由)

基金運用により、6百万円増加した。

#### (今後の方針)

基金運用益分を積み立て予定。

### その他特定目的基金

#### (基金の使途)

都市整備基金：新潟市の健全なかつ秩序ある発展に資する都市施設の整備を目的とする事業を促進する経費。  
農業成長産業化基金：農業分野の人材育成、起業、6次産業化などに資する事業を促進する経費。  
森林環境譲与税活用基金：地球温暖化の防止及び災害の防止を目的として、森林整備等の必要な事業を行う経費。

#### (増減理由)

都市整備基金：基金運用により、1百万円増加した。  
森林環境譲与税活用基金：森林環境譲与税を財源として、新たに基金を設置。

#### (今後の方針)

都市整備基金：建設事業の厳正な事業選択により、基金に頼らず施策を実施。  
農業成長産業化基金：農業分野の人材育成、起業、6次産業化を推進するため、基金を活用予定。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

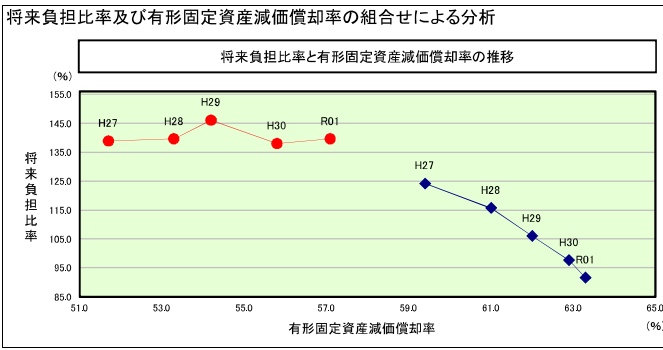
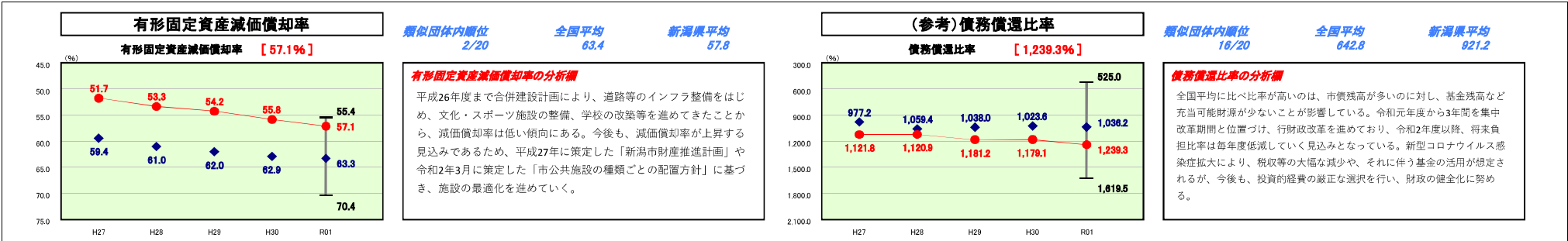
令和元年度

新潟県新潟市

人口	788,465人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	782,594人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	726.46km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	401,440,624千円	将来負担比率	139.6%
歳出総額	396,836,184千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市
実質収支	3,941,174千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市
標準財政規模	229,508,356千円		
地方債現在高	630,438,863千円		



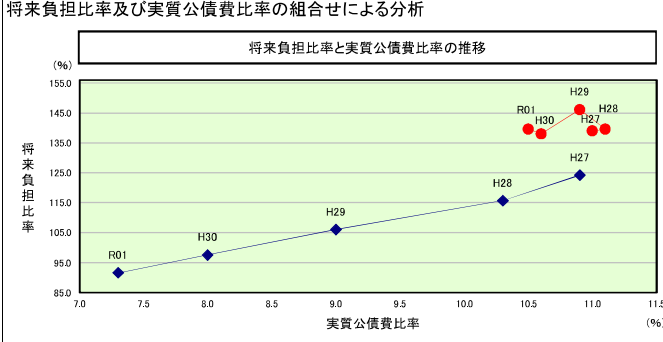
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**分析欄**  
平成26年度まで合併建設計画により施設整備を進めてきたことから、新規施設が多く有形固定資産減価償却率は低い傾向にあり、建設事業債の発行により将来負担比率が高くなっている。今後は、有形固定資産の減価償却額が増加するため、減価償却率も上昇傾向となっており、維持管理、更新費用の増加が見込まれることから、平成27年に策定した「新潟市財産推進計画」や令和2年3月に策定した「市公共施設の種類の配置方針」に基づき、施設の最適化を進めていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	138.9	139.6	146.1	138.0	139.6
	有形固定資産減価償却率	51.7	53.3	54.2	55.8	57.1
類似団体内平均値	将来負担比率	124.2	115.7	106.0	97.6	91.6
	有形固定資産減価償却率	59.4	61.0	62.0	62.9	63.3



**分析欄**  
平成29年度の義務教職員の権限移譲による財政規模の増加により、平成29年、30年の実質公債費比率は低下している。実質公債費比率は、建設事業債を20年償還している影響もあり、政令市平均と比較して高い値となっている。福祉施設の建設補助に対する債務負担行為に基づく支出予定額や職員数の削減に伴う退職手当負担見込額は減少しているものの、一般会計等に係る地方債の現在高が増加傾向にあったため、両指標とも高止まりしている。将来負担比率については、令和2年度以降、毎年度低減していく見込みとなっており、投資的経費の厳正な選択を着実に推進し、財政の健全化に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	138.9	139.6	146.1	138.0	139.6
	実質公債費比率	11.0	11.1	10.9	10.6	10.5
類似団体内平均値	将来負担比率	124.2	115.7	106.0	97.6	91.6
	実質公債費比率	10.9	10.3	9.0	8.0	7.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

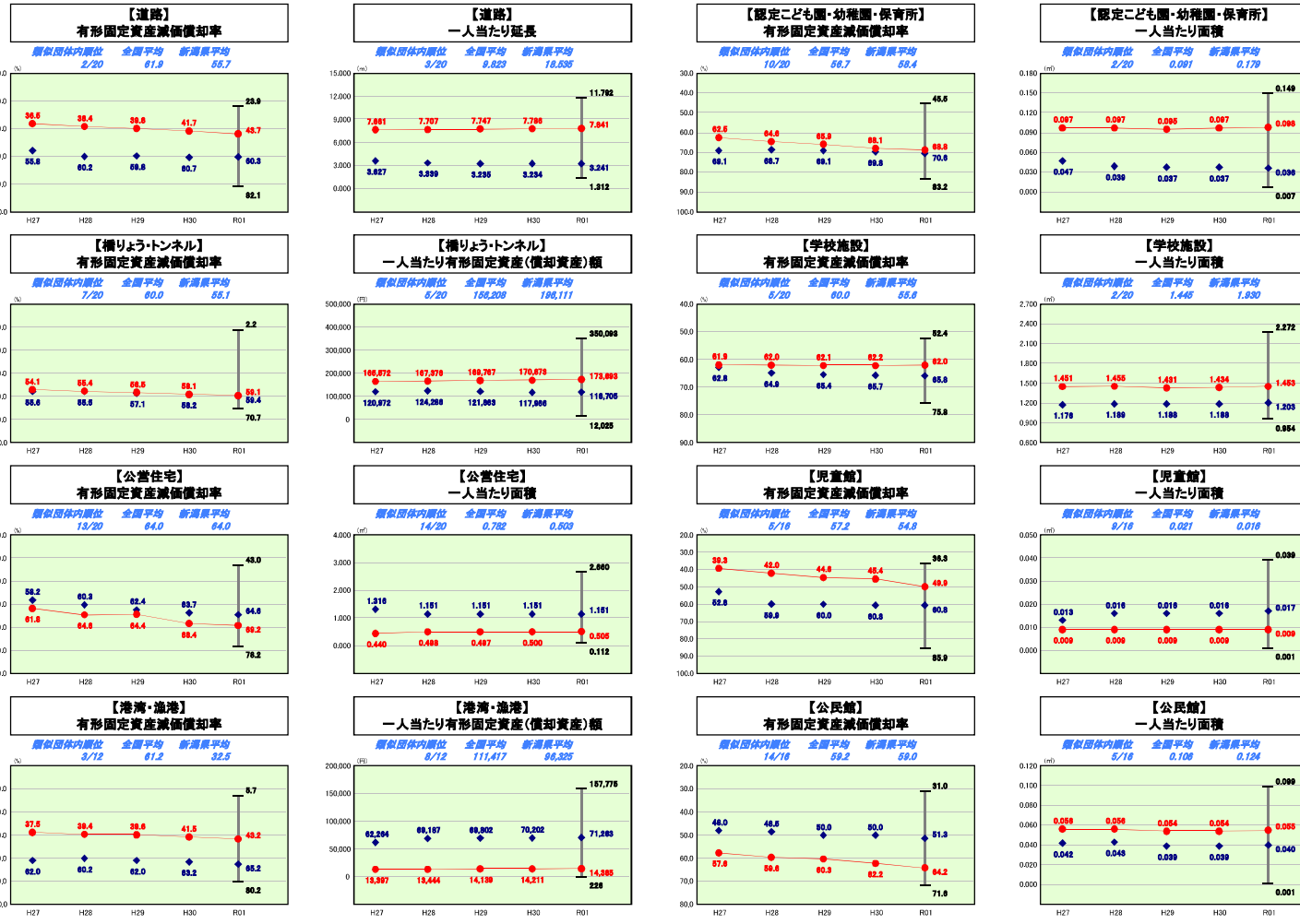
令和元年度

新潟県新潟市

人口	788,485	人(02.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	782,694	人(02.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	728.46	km <sup>2</sup>	実収公費比率	10.5	%
歳入総額	401,440,624	千円	特采負担比率	139.6	%
歳出総額	396,836,184	千円	市町村費率	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市	
実収収支	3,641,174	千円	(年度別)	H30 政令市 R01 政令市	
経常財政収支	230,609,368	千円			
地方債償還金	630,439,863	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



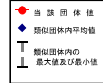
**施設情報の分析**  
 本市は平成19年度の広域合併により、施設数が増加し、公営住宅を除く公共施設において、市民一人当たり面積が政令市平均を上回っている。  
 道路については、一人当たり延長が政令市3倍、政令市平均の2.4倍と長くなっている。有形固定資産減価却率は、政令市で2割目に低くなっているが、築却率は上昇傾向にあり、今後維持管理、更新費用の増加が見込まれている。  
 橋りょうは市内に4,000橋を超える数があり、高度経済成長期の始まりを境に集中して整備してきたことから、今後建設後50年を超えるものが増大するため、橋りょうのアセットマネジメントによる計画的な維持管理を進めている。  
 学校施設については、一人当たり面積が政令市2倍、政令市平均の1.2倍と大きくなっているため、今後も適正配置基本方針に基づき、学校の統廃合を実施する必要がある。有形固定資産減価却率は、政令市平均が上昇傾向にあるのに対し、統廃合の実施により上昇が抑制されている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

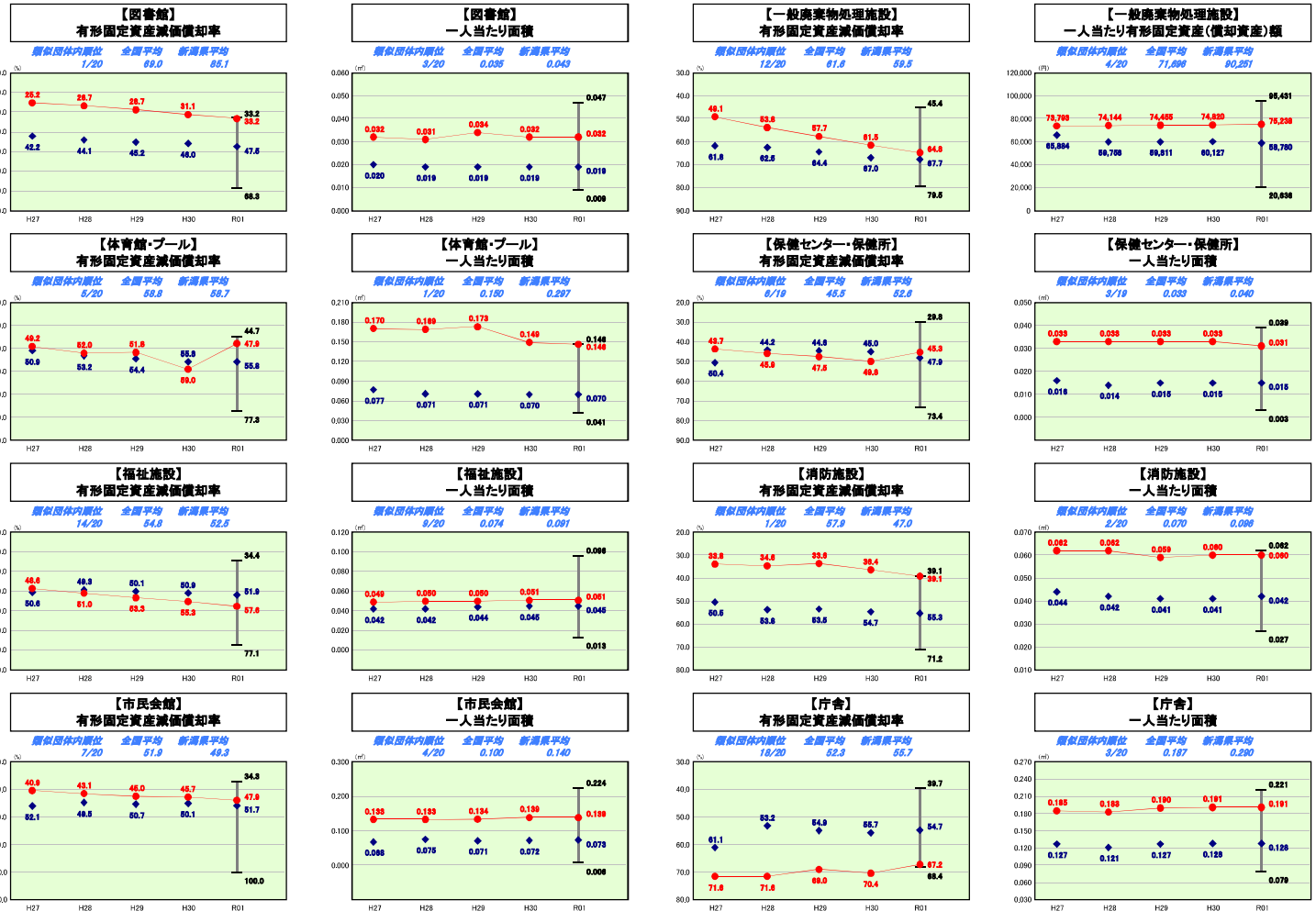
令和元年度

新潟県新潟市

人口	788,485	人(92.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	782,694	人(92.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	728.48	km <sup>2</sup>	実収公債比率	10.5	%
歳入総額	401,440,624	千円	特採負債比率	139.6	%
歳出総額	396,836,184	千円	市町村費率	H27 取寄市 H28 取寄市 H29 取寄市	
実収収支	3,641,174	千円	(年度毎)	H30 取寄市 R01 取寄市	
標準財政規模	229,609,368	千円			
地方債額	630,439,863	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 平成17年の13市町村との広域合併を機に、各市町村の既存の施設を引き継ぐとともに、合併建設計画により新規施設の整備を進めたことから、図書館やスポーツ施設、庁舎などの一人当たり面積が政令市平均以上となっている。  
 体育館・プールについては、一人当たり面積が政令市平均の2.5倍であり、地域ごとの保有バランスの分析を進める必要がある。  
 庁舎については、令和元年度にふるまひ庁舎の大規模整備を行ったため、有形固定資産減価却率は改善したものの、区の数が8区と多いことから一人当たり面積は政令市平均の1.5倍となっている。  
 これまでも、4つの地域で地域別実行計画を策定し、施設の再編を進めてきたが、令和2年3月に「市公共施設の種類ごとの配置方針」を策定し、17の施設の種類ごとに特性を分析し、施設の最適化を進めていくとしている。